

Editorial

今月号の特集について

福田吉治

帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授

本特集は、巻頭「根拠に基づく健康政策 (EBHP)を進めるために」(978～981頁)でも述べさせていただいたように、現在進行中の政策・事業にエビデンスがあるかという観点で、それぞれの分野の専門の方にご執筆いただきました。

取り上げた政策・事業は、成人保健では「特定健康診査・特定保健指導」、「糖尿病性腎症重症化予防」、「ストレスチェック」、高齢者等では「保健事業と介護予防の一体的実施」、「多剤投与、適正受診・服薬」、「インフルエンザワクチン」、母子保健では「乳幼児健康診査・神経芽細胞腫スクリーニング・母子健康手帳」です。さらに、この数年注目されている「健康の社会的決定要因」や「ナッジ」もテーマに加えました。これらの政策・事業にどの程度のエビデンスがあるのか、これからどのような姿勢で臨めばよいのか、とても興味深く読んでいただけたと思います。

さて、各論を読者の皆さんに読んでいただくに当たり、追記しておきたいことがあります。十分なエビデンスがない中で政策・事業が進められている場合、そのエビデンスの有無や程度は、いつ、どのように判断するのでしょうか。そして、続けるほどのエビデンスがないことが分かった政策・事業はどうやってやめるのでしょうか。「効果がない」ことを証明するのは、「効果がある」ことと同じか、それ以上に難しいのです。政策・事業を始めるときには、いつ、どうやって評価して、どういう場合に、どうやってやめるかという“やめ時”と“やめ方”を考えておくことが重要かもしれません。そうしないと、効果がないかもしれない政策・事業が、永遠に「効果検証中」ということで、やり続けるといけないことになりかねません。

ところで、特集タイトル「エビデンスはあるのか!」の元ネタは某CMの「そこに愛はあるのか?」です。私は関西出身ではないので、そのニュアンスなど正確な理解ができていません。そのため、大いに間違っているかもしれませんが、あの「あるのか?」には、「あってほしい」、「今はないが、これからあるとよい」あるいは「あるべきだ」というような、未来への期待を含めた希望の言葉だと受け取っていました。今回取り上げさせていただいた政策・事業の多くは全国で広く行われているもので、現場の実務者も研究者も、「エビデンスがあってほしい」「今はないが、これから」という気持ちを共有しているだろうという思いで、タイトルとしてお借りした次第です。

ということで、各政策・事業のエビデンスに関わらず、根拠に基づく健康政策 (EBHP)の推進に向けて、未来への期待を込めた本特集のメッセージを受け取っていただけたら幸いです。